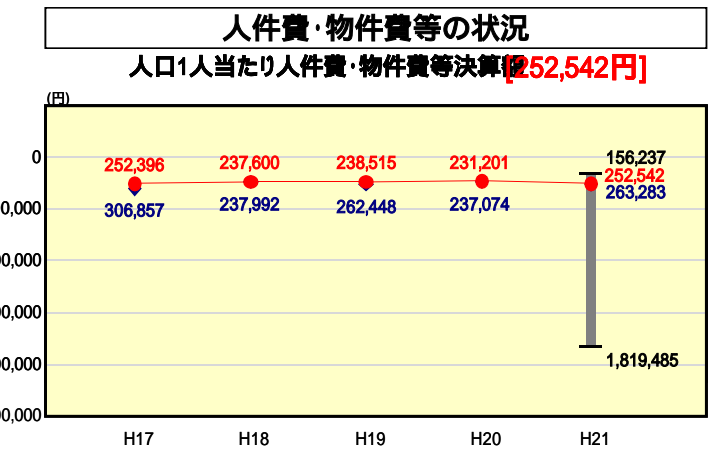
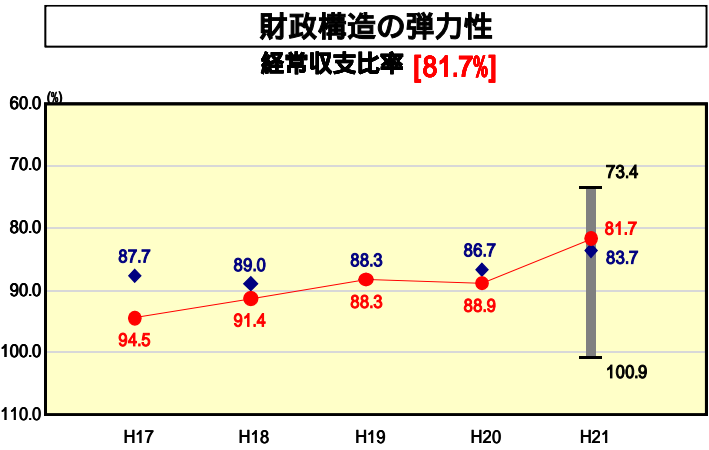
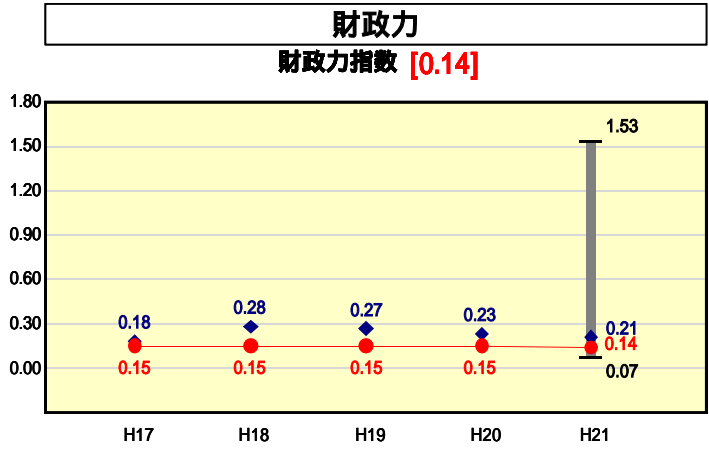


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

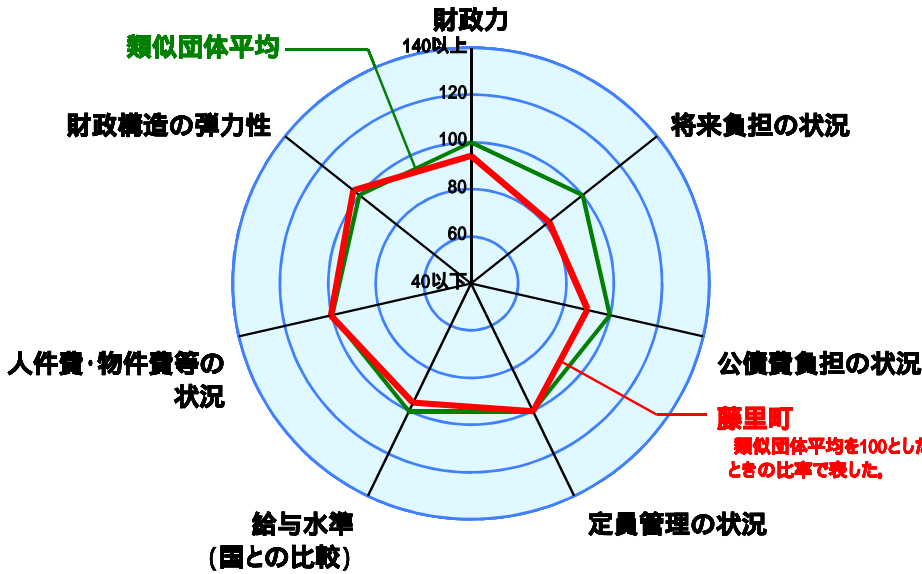
人口減少に歯止めがかからず、この1年でも79人が減少し、また高齢化率(H21.3末)は38.7024%と秋田県でも上位に位置している。町主産業の農林業を取巻く状況は、米価の下落や木材需要減と芳しくなく、更には、雇用環境の悪化等による給与収入の減少は町民税収額の減少を招くなど、同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現状となっている。

しかしながら、町第5次行政改革大綱や集中改革プランに盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し、「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

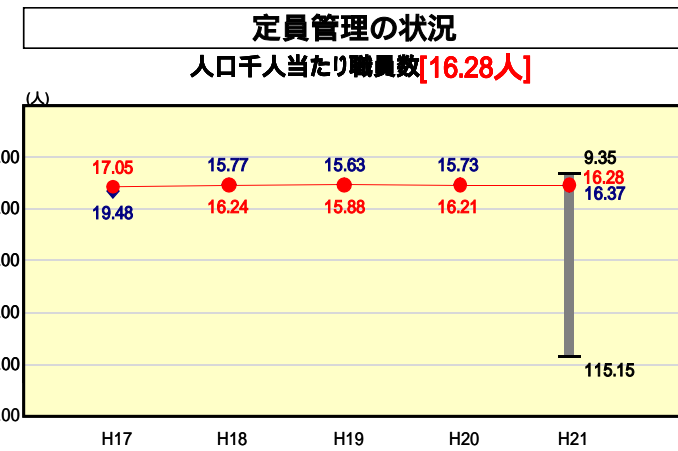
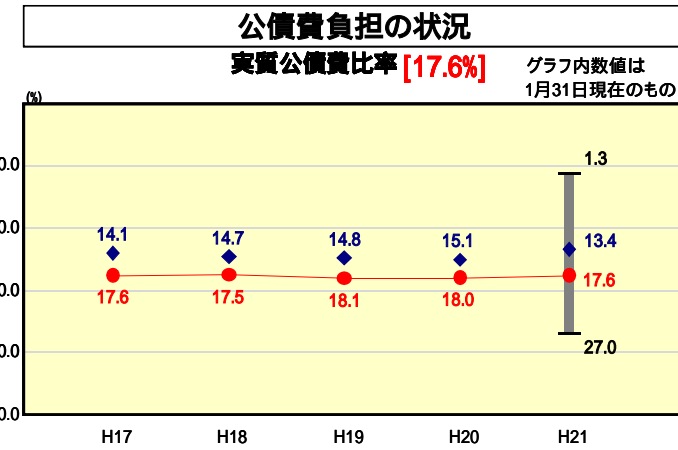
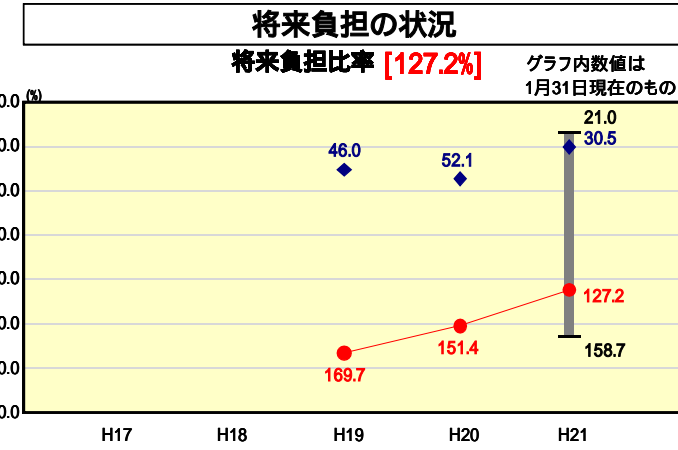
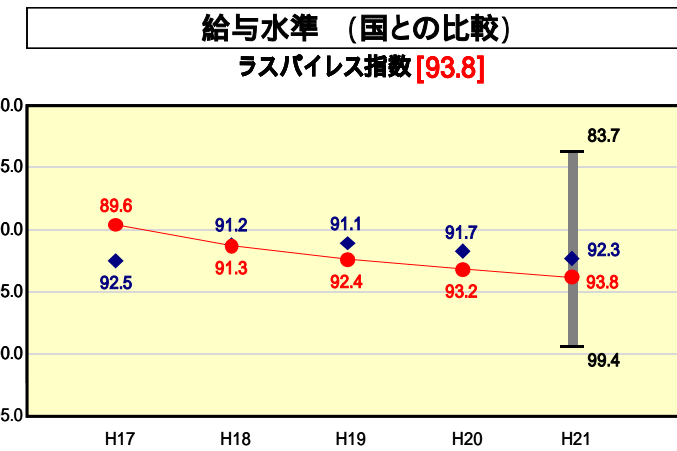
### 【経常収支比率】

前年度より7.2%下回り、類似団体平均を3.0%下回っている。全体的にも下がっているが、主な要因としては、特別会計への繰出金の経常分の減である。今後も維持管理費、建設公債費との均衡が取れるよう使用料の見直しによる繰出金の削減や、定員適正化計画の確実な進捗と、物件費に分類される臨時職員賃金の抑制等により数値改善を図る。

人口	3,993	人(H22.3.31現在)
面積	281.98	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,237,924	千円
歳入総額	3,552,103	千円
歳出総額	3,438,557	千円
実質収支	75,430	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



### 【人口1人当たりの人件費・物件費等の適正度/ラスパイ指数】

類似団体平均よりやや悪い数値となっているが、人件費において、議員報酬・委員等報酬が類似団体平均より増となっており(議員数は次回の選挙より2名)、今すぐの改善は難しい。物件費全体では類似団体平均値より減となっているが、内訳の賃金・旅費・需用費では反対に増となっており職員数減を安易なパート雇用や物品購入の数量などの厳密化のどにより数値改善を図りたい。ラスパイ指数については、類似団体平均値より増となっているが、同数値は職員の業務に対する意欲などにも少しならず影響する事項であり、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

### 【将来負担比率】

ここ数年は大規模な起債充当整備事業を実施しておらず、前年度同数値は改善されているが、地方債残高は未だ高水準にあり、今後も過疎計画や後期事業実施計画に搭載されている起債充当事業については厳密な選択を行い、各年度の起債発行額の上限を、原則として当該年度の元金償還額の80%に抑制することで、益々の数値改善を図る。

### 【実質公債費比率】

平成20年度に策定した「公債費負担適正化計画」により18.0%を下回り17.6%となったが、未だ類似団体平均(13.4%)を大きく超えている状況である。公債費のピークを過ぎ元利償還金は減少しているが、類似団体平均を大きく上回る、三セクへの債務負担を含む「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」や、下水道事業の「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の増加があるため、「公債費負担適正化計画」を基に、年度内起債総額上限設定、歳入確保の推進や経常経費削減、第三セクターへの新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。

### 【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均値の数値16.37人と前年度と比べ1.01人の変動があったため、当町分16.28人(前年度より0.07人増)となっているが、結果、類似団体平均値より上回る結果となっている。現在、定員適正化計画(H14~H24:17人)を実行中であるが、年々人口が減少しており職員は減っているものの数値の減少として現れない。今後も、住民サービスの低下を招かない範囲での計画の見直しも視野に確実な実践に努める。